教育研究創発国際研修における学術活動報告書

令和 5 年 2 月 27 日

氏	名中村 優	
所	属 基礎教育学 コース	
学籍	等番号 <u>23-227002</u>	
指導	算教員名 小玉 重夫 教授	
1.	研究課題 "U.S. Public Diplomacy toward Japanese Intellectuals —Focusing on the activity of the U.S. Infor	rmation
2	計画する学術活動の実施期間 令和5年2月21日 ~ 令和5年2月22日	
3.	日本学術振興会特別研究員 (DC) の現在の採用状況 ☑DC1 □DC2 □採用無し	
4.	学術活動 □国外 ☑ 国内 □①英語論文公表 □②研究科教員の研究プロジェクト参加 □③フィールドワーク ☑ ④国際会議(☑ 研究発表 ☑ 運営補助 □出席のみ) □⑤研究会(□研究発表 □運営補助 □出席のみ) □⑥研究指導委託 □⑦留学 □⑧国際研修 □⑨国際インターンシップ □⑩その他(具体的に:)

5. 学術活動実施の概要

※上記4で選択した学術活動について具体的に記載してください。括弧内の概要を必ず記載してください。

① 英語論文公表

(著者、発表論文名、掲載誌名等、発表年月巻号、発表年月日等、論文内容の概要)

② 研究科教員の研究プロジェクト参加

(プロジェクト名、代表研究者名、自身の具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、プロジェクトの概要)

③ フィールドワーク

(調査先機関等、国名・都市名、具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、調査先の概要)

④ 国際会議

(研究発表・運営補助・出席のみの別、学会・会議名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)

⑤ 研究会

(研究発表・運営補助・出席のみの別、研究会名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(ロ頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)

⑥ 研究指導委託

(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究、研究テーマと受入教員、受入期間(年月日)、具体的な研究活動、研究発表内容等の概要)

(7) 留学

(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究科、受入期間(年月日)、具体的な履修状況、研究発表内容等の概要)

⑧ 国際研修

(プログラム名、派遣先機関、国・都市名、派遣期間(年月日)、プログラム概要、研究発表内容等の概要)

⑨ 国際インターンシップ

(プログラム名、派遣先機関、配属部署、国・都市名、派遣期間(年月日)、具体的な活動、プログラム内容等の概要)

⑩ その他(具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度等の概要)

学術活動区分

(①~⑩を記入)

4

研究発表

会議名:東京大学教育学部教育学研究科・ストックホルム大学教育学部共催 2022 年度「グローバル・リーダー育成:欧州研修プログラム」国際学術交流会

国名·都市名:日本、東京(東京大学)

発表題目名: "U.S. Public Diplomacy toward Japanese Intellectuals —Focusing on the activity of the U.S. Information Service at Kyoto University in 1950's —"

発表形式:口頭

発表年月日: 2023年2月22日

場所:東京大学福武ラーニングシアター

発表内容の概要:

本発表は、1950 年代の京都大学における USIS の活動に着目して、アメリカによって行われた知識人に対する 広報外交戦略のようすを明らかにすることを目的とした。

また、国際学術交流会の性質に試みて、適宜日本の状況についての補足を行った。

なお本発表は 2022 年 10 月のアメリカ公文書館への資料収集に基づくものであり、「国際研修 II 」との連続性がある。

- 注) ① 年月日は西暦で記入してください。
 - ② 英語論文発表については報告する学術活動において発表又は受理されたもの。
 - ③ 上記に記載しきれない場合は、ページを追加しても差し支えありません。
 - ④ 複数回の学術研究活動による報告の場合、適宜本ページを追加し、2つ目以降についても必要な内容を網羅してください。

6. 学術活動による成果

※報告する学術活動について、教育分野における国際的リーダー人材の育成とその研究成果を海外に発信することを目的とした教育研究創発国際研修の趣旨に照らし、その成果を具体的に記載してください。学術活動により得られた自身の研究課題につながる成果についてもわかるように記載してください。

※本欄に書ききれない場合、ページを追加しても差し支えありません。

「国際研修Ⅲ」の学術活動の目的は、1950年代の京都大学が、アメリカ政府の外交機関であるUSIS(U.S. Information Service)と接触をはかり、当時の京都大学において懸念されていた左翼勢力の浸透・拡大を抑止するために、浸透・拡大の傾向の強かった文学部や経済学部の教授をアメリカへと派遣し、その経験をもって抑止に貢献してもらうという計画を実施していたことについて、2022年10月に行った資料収集の成果をもとにして国際学術会議で発表することであった。概要に記載のとおり、2023年2月22日に発表を行った。質疑応答では、同会議に参加していたストックホルム大学の教員及び学生から、「USISにおける活動は、京都大学内の制度の変更に影響を及ぼしたか」、「左翼系の思想が京都で広がりを見せた経緯はどのようなものであったか」など、活動の詳細について明らかにするための重要な質問がなされ、充実した議論となった。

成果として口頭発表に加え、最終日にセッションのまとめ報告を行ったことを計画書から追加したい。研究発表はセッションA・Bの2つに分かれており、申請者はセッションAのまとめ報告を身体教育学コースの博士課程の学生1名と共同で行った。そこでは、2日目(2月22日)の発表内容について個別に要約したうえで、全体を通して議論が深まったことについて言及した。

上記のとおり研究成果を海外に発信し、そのことを通じて海外の研究者と交流したことは、教育分野における国際 的リーダー人材の育成という本プログラムの目的を満たしたものである。

以上のとおり、国際研修の成果を報告する。